

# 第10 離島振興施策

## 1 離島振興事業

### (1) 離島振興事業について

離島振興事業は、県土の均衡ある発展を目指し、地理的条件の不利からくる阻害要因の改善を図るとともに、離島住民の生活の安定と福祉の向上を目的とし、国土保全、交通基盤、産業基盤、生活環境の整備など、各島の特性に応じた事業を推進するものです。

昭和28年に離島振興法が制定されて以来、平成29年度までの65年間で、本県の離島振興事業費は総額（事業費ベース）で1兆4,509億円、うち種子島5,721億円、屋久島3,061億円の計8,782億円となっています。

離島振興法は、これまで10年毎に延長されており、平成25年4月1日から現在の離島振興法が施行されています。

年 月 日	事 項
昭和28年7月22日	離島振興法制定(昭和28年度～37年度 10力年の時限法)
昭和28年10月26日	離島振興対策実施地域指定(種子島、屋久島等指定)
昭和29年10月11日	離島振興計画決定(昭和28年度～37年度)
昭和37年3月2日	離島振興法の一部を改正する法律により10力年間延長(昭和28年度～47年度)
昭和39年2月15日	離島振興計画決定(昭和38年度～47年度)
昭和40年3月31日	離島振興計画改訂(昭和38年度～47年度)
昭和47年6月1日	離島振興法の一部を改正する法律により10力年間延長(昭和28年度～57年度)
昭和48年7月9日	離島振興計画決定(昭和48年度～57年度)
昭和57年5月7日	離島振興法の一部を改正する法律により10力年間延長(昭和28年度～平成4年度)
昭和58年5月16日	離島振興計画決定(昭和58年度～平成4年度)
平成4年4月24日	離島振興法の一部を改正する法律により10力年間延長(昭和28年度～平成14年度)
平成5年6月11日	離島振興計画決定(平成5年度～平成14年度)
平成14年7月12日	離島振興法の一部を改正する法律により10力年間延長(昭和28年度～平成24年度)
平成15年4月1日	離島振興計画決定(平成15年度～平成24年度)
平成24年6月20日	離島振興法の一部を改正する法律により10力年間延長(昭和28年度～平成34年度)
平成25年4月1日	離島振興計画決定(平成25年度～平成34年度)

## (2) 離島振興法の概要

### ① 施行期日等

平成 25 年 4 月 1 日（～平成 35 年 3 月 31 日）

10 年間の時限立法

### ② 改正法の概要

#### ア 目的規定の充実

- 離島の領域・排他的経済水域等の保全，食料の安定的な供給などの国家的・国民的役割の明確化
- 他の地域に比較して厳しい自然的社会的条件下にある離島の現状と背景の明確化
- 地域間交流の促進，無人離島の増加及び人口の著しい減少の防止，定住の促進等，離島振興の目的の拡大

#### イ 基本理念・国の責務の新設

- 離島の振興のための施策は，厳しい自然的社会的条件を改善し，地域間の交流の促進，居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進が図られることを旨とする基本理念を明記
- 国は，基本理念にのっとり離島の振興のため必要な施策を総合的かつ積極的に策定し，実施する責務を有する旨を規定

#### ウ 実施体制の強化

- 主務大臣として，現行の国土交通大臣，総務大臣，農林水産大臣に加えて，新たに文部科学大臣，厚生労働大臣，経済産業大臣，環境大臣の 4 大臣を追加

#### エ 基本方針・振興計画への項目追加

- 定める事項として，就業促進，介護サービスの確保，環境保全，再生可能エネルギーの利用，人材の確保・育成の項目を新設
- 定める事項の例示として，人の往来や物の移動費用の低廉化，妊婦への支援，子どもの修学支援，地震災害その他防災対策の明記

#### オ 基本的施策の充実

- ソフト施策について規定を充実
  - ・ 産科医療機関等のない離島に住む妊婦の健診・出産に係る通院・入院に対する支援
  - ・ 介護サービスの充実，介護施設の整備
  - ・ 人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化
  - ・ 高校等が未設置の離島における高校生の修学支援，離島の公立高校等の教職員の確保
  - ・ 再生可能エネルギーの活用に対する支援，離島のガソリン流通コスト軽減対策の推進
- 離島活性化交付金等の交付
  - ・ 新たな仕組みとして，離島活性化交付金等事業計画を創設
  - ・ 本計画に基づき交付金等を交付（対象事業：離島活性化交付金，高校生修学支援，離島漁業振興，離島医療支援等に係る事業）
- 離島特別区域制度の整備
  - ・ 地域の創意工夫を生かした振興を図るため，特区制度の創設を総合的に検討

#### カ その他の措置

- 防災のための財政措置
  - ・ 防災機能の強化を図るための海岸，道路，港湾，漁港等の整備に係る事業への財政措置
- 特に重要な役割を担う離島の保全・振興
  - ・ 特に重要な離島に対する保全・振興に係る特別措置を検討

### (3) 離島振興計画における地域別の基本的な振興方針（抜粋）

本県には、離島振興対策実施地域が7地域あり、それぞれの地域によって、地理的・社会的条件が大きく異なります。

このため、市町村計画案をもとに、それぞれの地域や島の特性に応じた基本的な振興方針を設定し、各地域の自立的発展の促進、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進し、離島における定住の促進を目指します。

#### ①種子島地域

県本土等と結ぶ定期航路・航空路の維持・改善に努め、港湾・漁港や道路などの島内交通網、情報通信基盤の整備を進めます。

基幹産業である農業では、さとうきびやさつまいもと野菜、畜産等の複合経営が展開されており、品質向上や生産性向上とともに、後継者の育成を図ります。水産業では、トコブシ稚貝の放流や魚礁の設置等による水産資源の増大や生産・加工・流通・販売の充実を図ります。

また、「種子島宇宙センター」を有するという特性を生かしたまちづくりを進めるとともに、サーフィン等の海洋性レクリエーションや黒糖づくりなどの滞在交流型観光の促進、スポーツ合宿の誘致などにより、交流人口の拡大や地域の活性化を図り、定住促進を目指します。

#### ②屋久島地域

県本土等と結ぶ定期航路・航空路の維持・改善に努め、港湾・漁港や道路などの島内交通網、情報通信基盤の整備を進めます。

農業では、ぼんかん、たんかん等の高品質果実生産によるブランド産地づくり、ばれいしょ、実えんどうの産地拡大、特産品開発や販売促進を図ります。水産業では、首折れサバ・トビウオ等のブランド化や水産資源の持続的な利用体制の確立、新規就業者の確保を図ります。

また、恵まれた自然環境の保全と活用を図る観点でのエコツーリズムの推進等により、交流人口の拡大や地域の活性化を図り、定住促進を目指します。

そのほか、県温暖化対策推進条例に基づき、温室効果ガスの排出が抑制された低炭素社会の先進的な地域になるよう地球温暖化対策を積極的に推進します。

#### 【参考】資料各表について

- ・ 事務費は除く。
- ・ 端数処理の関係で、内訳の積み上げと計は必ずしも一致しない。
- ・ 平成23年度から平成25年度（平成25年度は平成24年度の繰越のみ）の一括計上事業には過年度との比較の関係から、地域自主戦略交付金（内閣府：平成23～24年度）のうち同交付金創設前には国土交通省一括計上分であった事業も含めている。

■ 離島振興事業の事業項目別、財源別内訳(昭和28年～平成29年度)※事務費除き

単位:千円

区分	種子島地域			久島地域			その他		
	事業費	国費	市町村費	事業費	国費	市町村費	事業費	国費	市町村費
河川	17,842,389	6,736,707	1,108,487	0	1,480,167	2,216,029	3,898,585	1,480,167	202,389
砂防	10,476,338	5,514,145	0	0	5,251,046	4,613,985	9,865,031	5,251,046	0
治山	10,379,208	5,333,766	0	0	2,188,332	1,872,709	4,061,041	2,188,332	0
建設海岸	2,445,338	1,180,159	172,209	0	665,160	600,786	1,358,810	665,160	92,864
港湾海岸	2,130,960	975,618	292,331	0	251,292	179,947	469,391	251,292	38,152
漁港海岸	1,342,769	575,044	193,279	0	414,857	281,496	782,691	414,857	69,440
農地海岸	15,000	9,000	4,848	0	31,660	19,733	56,100	31,660	4,707
道	107,457,209	61,891,058	4,575,643	0	26,020,047	17,109,637	44,559,297	26,020,047	1,429,613
街路	11,711,770	7,005,878	2,708,083	0	5,464,218	1,298,911	8,924,818	5,464,218	1,298,911
港湾	101,176,855	77,850,120	5,290,311	0	17,317,408	3,935,457	32,777,023	17,317,408	4,435,792
空港	25,117,600	20,755,595	0	0	5,353,636	740,502	6,094,138	5,353,636	0
水産基盤	27,058,139	19,632,353	3,477,611	0	21,608,429	2,836,494	27,799,589	21,608,429	3,354,666
土地改良	115,835,460	62,871,354	11,539,111	4,621,637	17,317,408	4,435,792	32,777,023	17,317,408	4,435,792
農地開発	1,277,505	752,576	50,448	305,112	2,180,931	392,466	3,644,721	2,180,931	805,378
草地開発	2,032,284	1,005,363	435,023	102,119	1,950,692	402,927	1,950,692	1,010,321	537,444
造林	10,377,152	3,144,121	692,231	5,266,655	8,287,027	285,703	8,287,027	2,507,825	1,022,922
林道	1,047,727	519,549	223,933	0	1,668,056	1,025,620	11,010,998	5,369,993	4,615,385
公園	4,998,839	2,408,427	2,570,990	0	4,503,499	727,903	1,453,894	4,503,499	0
住宅	136,423	28,257	79,714	0	33,257	23,928	33,257	9,329	0
下水道	225,160	95,007	130,153	0	60,000	90,000	150,000	60,000	0
廃棄物処理	11,582,212	4,673,256	6,569,291	0	6,402,029	3,915,681	6,402,029	2,254,028	232,320
電気導入	144,434	43,851	1,800	54,932	1,668,056	407,454	1,668,056	464,058	464,059
簡易水道	7,822,354	3,895,073	3,922,418	4,863	4,503,499	4,555,775	9,061,138	4,503,499	0
小計	472,633,125	286,896,277	44,034,218	10,355,318	163,373,447	26,689,448	258,200,931	163,373,447	62,051,345
離島活性化交付金	751,229	342,727	375,397	28,514	513,412	241,967	513,412	250,117	1,311
離島開発総合センター	511,007	88,856	377,498	0	298,000	223,300	298,000	49,800	24,900
離島交流推進事業	20,006	10,000	7,506	0	21,394	8,394	21,394	10,500	2,500
コミュニティ・アイランド	180,090	64,635	100,928	0	300,560	138,578	300,560	134,800	27,182
離島体験滞在交流促進	74,761	28,804	45,957	0	17,772	8,993	17,772	8,779	0
離島流通効率化事業	169,707	62,260	0	107,447	0	0	0	0	0
文教	20,647,954	9,803,858	9,424,717	19,397	7,151,371	3,395,446	7,151,371	3,519,725	205,558
厚生	4,465,027	1,563,018	1,460,517	812,040	4,504,010	2,292,800	4,504,010	1,207,182	395,539
消防	1,641,315	676,846	957,069	7,400	992,317	567,544	992,317	419,898	0
農業構造改善	5,063,859	2,535,381	952,034	1,241,308	1,204,652	463,371	1,204,652	609,797	39,581
林業構造改善	1,501,542	748,371	262,009	309,347	752,115	251,993	752,115	375,036	101,839
漁業構造改善	1,607,874	1,027,597	210,083	146,352	866,609	113,116	866,609	556,145	123,302
公営住宅	12,602,873	6,917,896	4,443,051	0	5,497,480	2,144,612	5,497,480	3,168,567	182,297
航路補助	265,092	173,384	91,708	0	5,792,852	129	5,792,852	4,021,491	1,771,233
バス補助	652,242	269,831	269,849	0	777,668	388,841	777,668	388,827	0
その他	49,355,565	24,910,975	9,330,793	4,106,701	19,187,032	2,302,568	19,187,032	10,598,508	4,464,559
小計	99,510,143	49,224,439	28,060,121	6,778,506	47,877,244	12,152,811	47,877,244	25,319,172	7,728,702
合計	572,143,268	336,120,716	72,094,339	17,133,824	306,078,175	38,842,259	306,078,175	188,692,619	69,780,047

※内訳と小計は、千円未満の端数を四捨五入しているため必ずしも一致しない。

資料: 県離島振興課

■離島振興事業計画期間別事業費実績

単位:百万円

区分		昭和 28~37 年度	昭和 38~47 年度	昭和 48~57 年度	昭和58年 ~ 平成4年度	平成 5~14 年度	平成 15~24 年度	平成 25~29 年度	合計
種子島	一括計上	1,709	11,600	54,981	111,502	184,566	86,168	22,107	472,633
	一括計上外	482	2,013	13,664	18,689	28,014	30,497	6,150	99,509
	計	2,191	13,613	68,645	130,192	212,580	116,665	28,257	572,142
屋久島	一括計上	1,878	8,437	34,056	61,318	87,991	51,219	13,300	258,199
	一括計上外	282	829	7,537	8,055	16,348	10,525	4,300	47,876
	計	2,160	9,266	41,593	69,374	104,339	61,744	17,601	306,076
熊毛計	一括計上	3,587	20,037	89,037	172,821	272,557	137,385	35,406	730,830
	一括計上外	764	2,842	21,201	26,745	44,362	41,022	10,451	147,387
	計	4,351	22,879	110,238	199,566	316,919	178,407	45,858	878,218
県	一括計上	4,772	30,100	143,365	296,546	441,500	224,879	71,970	1,213,132
	一括計上外	1,211	4,424	33,312	43,751	68,148	62,098	24,776	237,720
	計	5,983	34,524	176,676	340,297	509,648	286,977	96,746	1,450,852
熊毛/県 (%)		72.7	66.3	62.4	58.6	62.2	62.2	47.4	60.5

注:平成23年度~平成25年度の一括計上の実績は地域自主戦略交付金(旧一括計上)を含む。

資料:県離島振興課

■離島振興事業計画(平成25~34年度)年度別事業実績

単位:百万円

区分		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	合計
種子島	一括計上	4,735	4,675	4,638	3,925	4,134						22,107
	一括計上外	1,748	1,245	1,122	1,239	796						6,150
	計	6,483	5,920	5,760	5,164	4,930						28,257
屋久島	一括計上	3,902	2,449	2,071	2,266	2,612						13,300
	一括計上外	1,084	658	635	826	1,097						4,300
	計	4,986	3,107	2,706	3,092	3,710						17,601
熊毛計	一括計上	8,637	7,124	6,708	6,191	6,746						35,406
	一括計上外	2,832	1,903	1,757	2,066	1,893						10,451
	計	11,469	9,027	8,465	8,257	8,640						45,858
県	一括計上	16,060	14,634	13,665	13,852	13,759						71,970
	一括計上外	5,608	3,853	3,312	5,888	6,115						24,776
	計	21,668	18,487	16,977	19,740	19,874						96,746
熊毛/県 (%)		52.9	48.8	49.9	41.8	43.5						47.4

注:平成23年度~平成25年度の一括計上の実績は地域自主戦略交付金(旧一括計上)を含む。

資料:県離島振興課

単位：千円

■平成29年度離島振興事業実績(一括計上事業)

区分	種子島		屋久島		熊毛		熊毛/県(%)	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
河川	151,886	72,299	0	0	151,886	72,299	151,886	72,299
砂防	175,265	83,755	201,565	96,085	376,830	179,840	592,618	282,455
治山	90,000	44,833	160,440	83,648	250,440	128,481	364,800	188,718
海岸	43,949	23,174	10,008	5,338	53,957	28,512	110,510	57,769
道路	788,624	540,662	314,817	217,246	1,103,441	757,908	4,826,185	3,134,055
街路	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	930,314	680,978	441,985	316,745	1,372,299	997,723	2,054,222	1,521,863
空港	0	0	218,141	202,403	218,141	202,403	218,141	202,403
水産基盤	129,345	61,735	492,629	393,652	621,974	455,387	2,411,469	1,828,543
土地改良	883,458	507,231	167,468	93,136	1,050,926	600,367	1,050,926	600,367
農地開発	0	0	0	0	0	0	0	0
草地開発	237,034	115,681	3,660	1,827	240,694	117,508	366,516	178,775
造林	165,587	49,676	248,690	74,607	414,277	124,283	414,277	124,283
林道	0	0	254,067	123,058	254,067	123,058	364,767	168,588
公園	70,000	35,000	0	0	70,000	35,000	70,000	35,000
住宅	136,423	28,257	33,257	9,329	169,680	37,586	169,680	37,586
下水道	0	0	0	0	0	0	62,690	31,715
廃棄物処理	44,408	28,137	24,870	2,748	69,278	30,885	74,342	33,552
簡易水道	287,572	143,786	40,864	20,432	328,436	164,218	456,096	228,048
合計	4,133,865	2,415,204	2,612,461	1,640,254	6,746,326	4,055,458	13,759,125	8,726,019

注：事務費は除く。前年度からの繰越を含み、翌年度への繰越を除く。(以下同じ)

資料：県離島振興課

■平成29年度離島振興事業実績(一括計上外事業)

区分	種子島		屋久島		熊毛		熊毛/県		熊毛/県 (%)
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
離島活性化交付金	92,414	47,791	303,189	150,699	395,603	198,490	549,481	277,063	72.0
離島体験滞在交流促進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	-
離島流通効率化事業	0	0	0	0	0	0	0	0	-
文教	39,003	11,965	49,917	18,888	88,920	30,853	412,395	144,704	21.6
厚生	72,633	17,442	95,298	13,147	167,931	30,589	469,825	151,223	35.7
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	-
農業構造改善	0	0	0	0	0	0	0	0	-
林業構造改善	0	0	0	0	0	0	0	0	-
漁業構造改善	48,273	24,506	10,853	5,669	59,126	30,175	102,539	49,638	57.7
公営住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	-
航路補助	0	0	215,888	164,325	215,888	164,325	3,106,974	950,023	6.9
地方ハズ運行補助	0	0	36,900	18,450	36,900	18,450	36,900	18,450	100.0
その他	543,752	284,191	385,353	255,869	929,105	540,060	1,436,862	898,257	64.7
合計	796,075	385,895	1,097,398	627,047	1,893,473	1,012,942	6,114,976	2,489,358	31.0
									40.7

資料: 県離島振興課

■平成29年度離島振興事業実績(県単独事業:事業費)

区分	種子島		屋久島		熊毛		熊毛/県		熊毛/県 (%)
	県単事業	特定離島ふるさと小計	県単事業	特定離島ふるさと小計	県単事業	特定離島ふるさと小計	県単事業	特定離島ふるさと小計	
文教	608	-	608	21,551	22,159	49,399	50,007	44.3	
河川	36,200	-	36,200	23,500	59,700	68,900	68,900	86.6	
砂防	32,084	-	32,084	2,250	34,334	41,334	41,334	83.1	
治山	0	-	0	13,154	13,154	20,502	20,502	64.2	
道路	753,331	-	753,331	516,510	1,269,841	1,536,116	7,480	1,543,596	
街路	2,970	-	2,970	16,000	18,970	18,970	18,970	100.0	
空港	8,280	-	8,280	44,424	52,704	52,704	52,704	100.0	
港湾	2,100	-	2,100	6,550	8,650	12,050	84,312	96,362	
漁港	8,500	-	8,500	2,567	11,067	22,467	22,467	49.3	
農業振興	31,675	-	31,675	17,000	48,675	31,675	236,619	268,294	
林業振興	3,952	-	3,952	4,000	7,952	7,952	61,183	69,135	
厚生	0	-	0	0	0	2,735	7,366	10,101	
観光	0	-	0	9,600	38,244	49,399	56,437	105,836	
水産業振興	0	-	0	0	0	0	59,347	59,347	
航路補助	0	-	0	0	0	15,900	15,900	15,900	
バス補助	0	-	0	0	0	23,034	23,034	23,034	
その他	137,108	-	137,108	200,412	339,613	481,771	411,260	893,031	
合計	1,016,808	-	1,016,808	858,011	1,925,063	2,386,117	973,403	3,359,520	
									57.3

資料: 県離島振興課

## 2 有人国境離島法関係事業

### (1) 有人国境離島法関係事業について

平成 28 年 4 月に有人国境離島法（有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法）が制定され、我が国の領海等の根拠となる基線を有する有人国境離島地域について、保全に係る施策が講じられるとともに、同地域の中でも継続的な居住環境の整備が特に必要な特定有人国境離島地域について、地域社会の維持に係る施策が講じられることとなった。

同法に基づく施策を推進するため、平成 29 年 4 月に特定有人国境離島地域社会維持推進交付金が創設されたことを踏まえ、県及び関係市町村においては、本県の特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、同交付金を活用し、住民等の航路・航空路運賃の低廉化や農水産品等に係る輸送コストの軽減、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に取り組んでいるところである。

また、平成 29 年 9 月には、国が定めた基本方針に基づき、「鹿児島県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画」（平成 29 年度～33 年度）を策定し、本県の基本目標として、「本県の特定有人国境離島地域人口の社会減<sup>\*</sup>を 5 年間で 5 割改善すること」などを掲げるとともに、地域毎の重要業績評価指標（KPI）及び成果目標を設定し、分野毎に講ずる措置の内容等を示したところである。

※転出者数が転入者数を上回っている状態をいう。

### (2) 有人国境離島法の概要

#### ① 施行期日等

平成 29 年 4 月 1 日（～平成 39 年 3 月 31 日）

10 年間の時限立法

#### ② 法の目的

我が国の領海、排他的経済水域等を適切に管理する必要性が増大していることに鑑み、有人国境離島地域が有する我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別の措置を講じ、もって我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に寄与することを目的とする。

#### ③ 定義（対象地域）

＜有人国境離島地域＞

ア 自然的経済的社会的観点から一体をなすと認められる二以上の離島で構成される地域（当該離島のうちに領海基線を有する離島があるものに限る。）内の現に日本国民が居住する離島で構成される地域

イ アのほか、領海基線を有する離島であって現に日本国民が居住するものの地域

＜特定有人国境離島地域＞

有人国境離島地域のうち、継続的な居住が可能となる環境の整備を図ることがその地域社会を維持する上で特に必要と認められるもの（法別表において全国 15 地域 71 島を指定）



◇本県の特定有人国境離島地域（5地域17島）

甑島列島地域（上甑島，中甑島，下甑島）

種子島地域（種子島，馬毛島）

屋久島地域（屋久島，口永良部島）

三島地域（竹島，硫黄島，黒島）

吐噶喇列島地域（口之島，中之島，諏訪之瀬島，平島，悪石島，小宝島，宝島）

④ 基本方針・計画

- 内閣総理大臣は，有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針を定めるものとする。
- 特定有人国境離島地域をその区域に含む都道府県は，基本方針に基づき，当該特定有人国境離島地域について，その地域社会の維持に関する計画を定めるよう努めるものとする。

⑤ 主な施策

<有人国境離島地域の保全に係る施策>

- 国の行政機関の施設の設置
- 国による土地の買取り等
- 港湾等の整備
- 外国船舶による不法入国等の違法行為の防止
- 広域の見地からの連携

<特定有人国境離島地域の地域社会の維持に係る施策>

- 国内一般旅客定期航路事業等に係る運賃等の低廉化（特別の配慮）
- 国内定期航空運送事業に係る運賃の低廉化（特別の配慮）
- 生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担の軽減
- 滞在型観光の促進
- 雇用機会の拡充
- 安定的な漁業経営の確保等

(3) 特定有人国境離島振興対策事業交付金<実績額>

(単位:円)

区分		事業費	国費	県費	市町村等	
平成 29 年度	種子島	航路運賃低廉化	236,291,246	129,960,184	53,188,847	53,142,215
		航空路運賃低廉化	22,581,667	12,419,916	5,080,875	5,080,876
		輸送コスト支援	93,302,759	55,981,064	9,330,319	27,991,376
		滞在型観光促進	18,635,227	10,206,000	1,852,000	6,577,227
		雇用機会拡充	140,408,869	70,200,870	14,039,774	56,168,225
		合計	511,219,768	278,768,034	83,491,815	148,959,919
	屋久島	航路運賃低廉化	140,371,888	77,204,536	31,595,537	31,571,815
		航空路運賃低廉化	27,822,500	15,302,375	6,260,062	6,260,063
		輸送コスト支援	16,985,693	10,162,500	1,693,750	5,129,443
		滞在型観光促進	12,042,000	6,600,000	1,200,000	4,242,000
		雇用機会拡充	20,085,763	10,040,000	2,008,000	8,037,763
合計	217,307,844	119,309,411	42,757,349	55,241,084		
熊毛合計		728,527,612	398,077,445	126,249,164	204,201,003	